



2014・2015・2016年度

島根県設備投資計画調査

設備投資、3年連続大幅増加（52.9%増）

- 製造業、非製造業とも3年連続大幅増加 -

2015年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852 - 31 - 3211

住所 : 松江市殿町111 (松江センチュリービル8階)

## **調査要領**

### **(1) 調査目的**

島根県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

### **(2) 調査方法**

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票を送付、必要に応じ電話聞き取り等により補足）。

設備投資額は工事ベースで把握。

### **(3) 調査回答期限**

2015年6月25日

### **(4) 調査対象企業**

島根県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部有力企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

島 根 県	121 社
中 国 地 方	779 社
全 国	6,031 社

なお、島根県に本社所在の対象企業74社に対しては、46社（回答率62.2%）からの回答があった。

### **(5) 分類基準**

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

## ．調査結果の概要

### 1．2014 年度設備投資実績

2014 年度の島根県の設備投資実績は、全産業で前年度比 45.0%の増加となった。

このうち製造業は、電気機械の増加などにより同 37.5%の増加となった。非製造業も、電力・ガスの増加などから同 46.9%の増加となった。

### 2．2015 年度設備投資計画

#### (1)概要

2015 年度の島根県の設備投資計画は、製造業が前年度比 48.4%の増加、非製造業も同 68.0%の増加となり、全産業では同 52.9%増加と 3 年連続の大幅増加見通しとなった。

#### (2)業種別動向

##### 製造業（前年度比 48.4%増）

電気機械の大型増産対応投資に加え輸送用機械なども増加し、大幅増加となる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、( )内は対前年度増減率(2014 年度 2015 年度、単位：%)、右の数値は 2015 年度計画額の全産業に占める構成比(%)を示す。

電気機械 : 電子部品の大型増産対応投資などにより大幅増加。

(82.3 73.4) 60.7

輸送用機械 : 生産設備投資増により大幅増加。

(8.7 38.7) 6.6

##### 非製造業（前年度比 68.0%増）

通信・情報、卸売・小売などで増加し、大幅増加となる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、( )内は対前年度増減率(2014 年度 2015 年度、単位：%)、右の数値は 2015 年度計画額の全産業に占める構成比(%)を示す。

通信・情報 : 社屋建設、放送機器更新などにより大幅増加。

( 0.3 770.2) 8.6

卸売・小売 : 新規出店、既存店舗のリニューアル投資などにより大幅増加。

(14.7 110.7) 7.1

### **(3)企業規模別動向**

大企業(資本金10億円以上)の投資額は、前年度比51.2%の増加となる見通し。製造業は、一般機械の増加などにより0.2%の増加、非製造業は、卸売・小売、建設などで増加することから同101.8%の増加となる。

また、中堅企業(資本金10億円未満)については、前年度比53.2%の増加となる見通し。製造業は、電気機械に加え輸送用機械などの増加により同53.2%の増加、非製造業は通信・情報、不動産などで増加することから同53.2%の増加となる。

### **3.2015年度島根県地元企業の設備投資動向**

島根県地元企業(島根県内に本社を有する企業)の2015年度設備投資計画は、全産業で前年度比62.4%の増加となる見通し。製造業は、電気機械などの増加により同65.0%の増加となり、非製造業は、通信・情報、卸売・小売などの増加により同55.0%の増加となる。

以 上

## 1. 設備投資増減率の推移

島根県					(単位: %)	(参考)
	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2015年度 構成比	2016年度 (計画)
全産業	33.5	38.7	45.0	52.9	100.0	17.4
除く電力	12.2	34.8	40.2	53.3	100.0	17.4
製造業	32.0	84.6	37.5	48.4	74.7	21.2
非製造業	34.0	30.3	46.9	68.0	25.3	15.7
除く電力	142.7	31.4	50.0	69.7	25.3	15.7

中国地方					(参考)	
	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2015年度 構成比	2016年度 (計画)
全産業	10.2	4.3	20.5	8.4	100.0	22.6
除く電力	7.9	1.9	22.3	5.9	96.2	15.8
製造業	3.3	6.4	29.4	2.0	69.9	0.3
非製造業	20.0	23.5	8.9	26.8	30.1	39.5
除く電力	21.9	34.8	2.4	17.7	26.4	30.0

全国					(参考)	
	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2015年度 構成比	2016年度 (計画)
全産業	3.2	3.0	6.9	13.3	100.0	8.2
除く電力	4.3	4.1	7.8	11.6	90.2	7.6
製造業	2.8	2.5	5.0	23.1	37.2	8.8
非製造業	3.4	5.9	7.9	8.1	62.8	8.0
除く電力	5.3	8.5	9.5	4.7	53.0	7.0

## 2. 中国地方県別増減率

	2014年度				2015年度				2015年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)		製造業	非製造業	全産業 (同左除電力)		製造業	非製造業	
島根県	45.0	40.2	37.5	46.9	52.9	53.3	48.4	68.0	6.6
鳥取県	8.0	14.1	18.9	1.1	3.8	4.6	6.8	1.6	2.9
岡山県	11.6	11.0	20.8	3.0	22.9	9.4	3.0	82.4	22.7
広島県	34.1	40.8	57.8	3.1	4.6	4.0	3.9	6.3	45.2
山口県	4.2	2.1	2.4	8.9	2.7	0.8	8.1	30.2	22.6

### 3. 業種別動向

(単位: %)

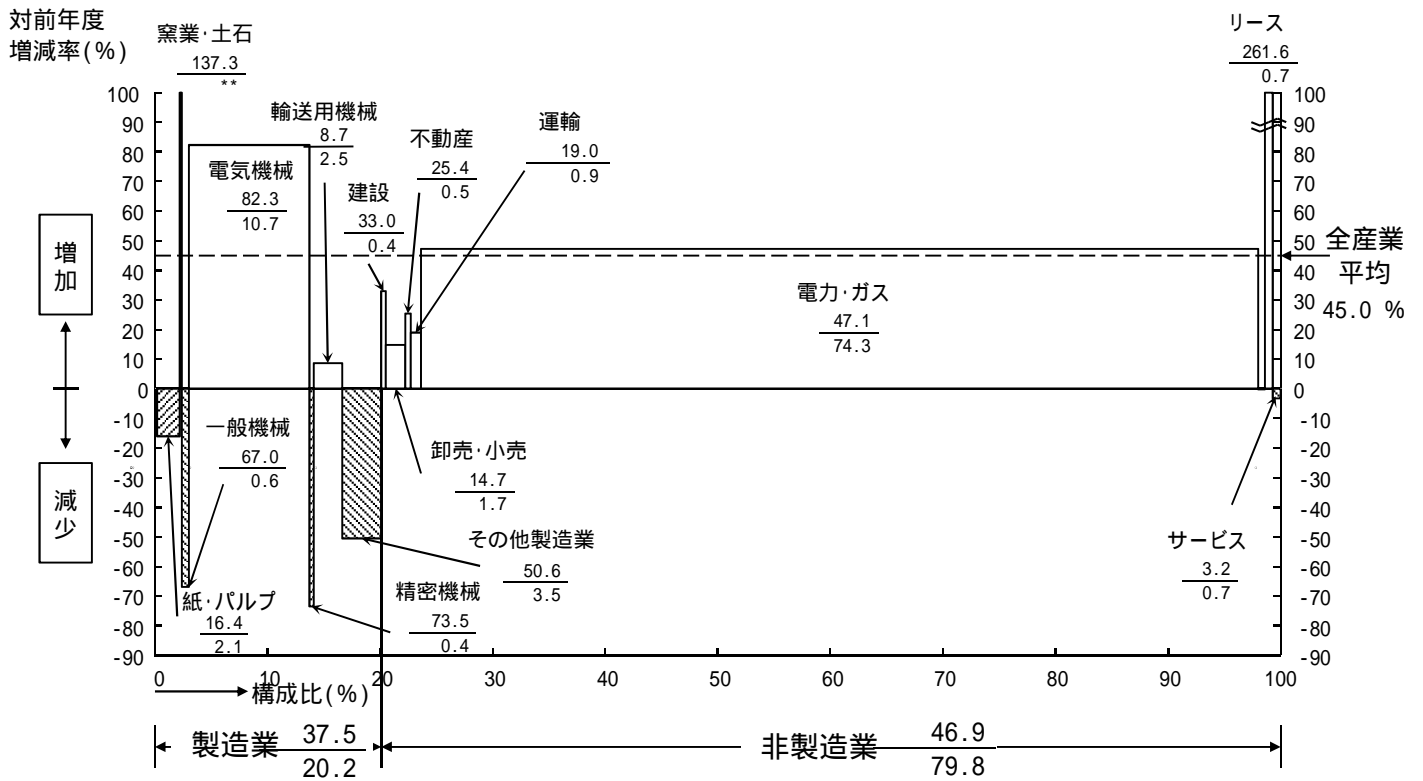
	島根県		中国地方		全国		15年度 島根県 構成比
	14 / 13	15 / 14	14 / 13	15 / 14	14 / 13	15 / 14	
全産業	45.0	52.9	20.5	8.4	6.9	13.3	100.0
製造業	37.5	48.4	29.4	2.0	5.0	23.1	74.7
食品	0.0	75.0	162.3	70.7	7.0	4.6	0.0
繊維	54.8	35.7	8.3	5.1	3.0	44.9	1.2
紙・パルプ	16.4	11.4	38.9	17.7	8.8	0.1	2.8
化学	996.7	81.8	50.3	5.3	11.2	15.4	**
石油	-	-	21.4	55.3	27.2	17.6	-
窯業・土石	137.3	48.8	64.9	13.3	5.8	32.9	0.2
鉄鋼	583.5	77.4	56.2	9.4	10.5	0.4	0.4
非鉄金属	-	-	24.9	2.8	13.0	40.3	-
一般機械	67.0	100.0	37.1	23.7	1.9	22.4	0.6
電気機械	82.3	73.4	53.6	12.6	2.6	61.5	60.7
精密機械	73.5	45.1	15.8	30.1	0.5	35.3	0.3
輸送用機械	8.7	38.7	3.4	21.7	10.6	23.2	6.6
その他製造業	50.6	40.5	16.8	1.0	2.4	12.4	**
非製造業	46.9	68.0	8.9	26.8	7.9	8.1	25.3
建設	33.0	74.1	9.7	44.9	31.6	3.6	1.7
卸売・小売	14.7	110.7	12.4	26.5	1.0	1.3	7.1
不動産	25.4	45.2	92.4	6.1	37.5	12.8	1.7
運輸	19.0	0.6	33.3	20.0	6.7	18.6	2.3
電力・ガス	47.1	50.5	12.7	50.1	1.3	27.6	0.7
通信・情報	0.3	770.2	6.1	0.2	0.8	11.4	8.6
リース	261.6	70.0	147.6	59.3	59.5	7.2	1.1
サービス	3.2	73.0	16.3	96.7	4.9	20.7	2.1
その他非製造業	-	100.0	46.2	0.8	29.6	60.4	**

(注記) 統計表中、「\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。  
 秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他製造業」あるいは「その他非製造業」を秘匿としている。  
 本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

# 島根県業種別設備投資動向

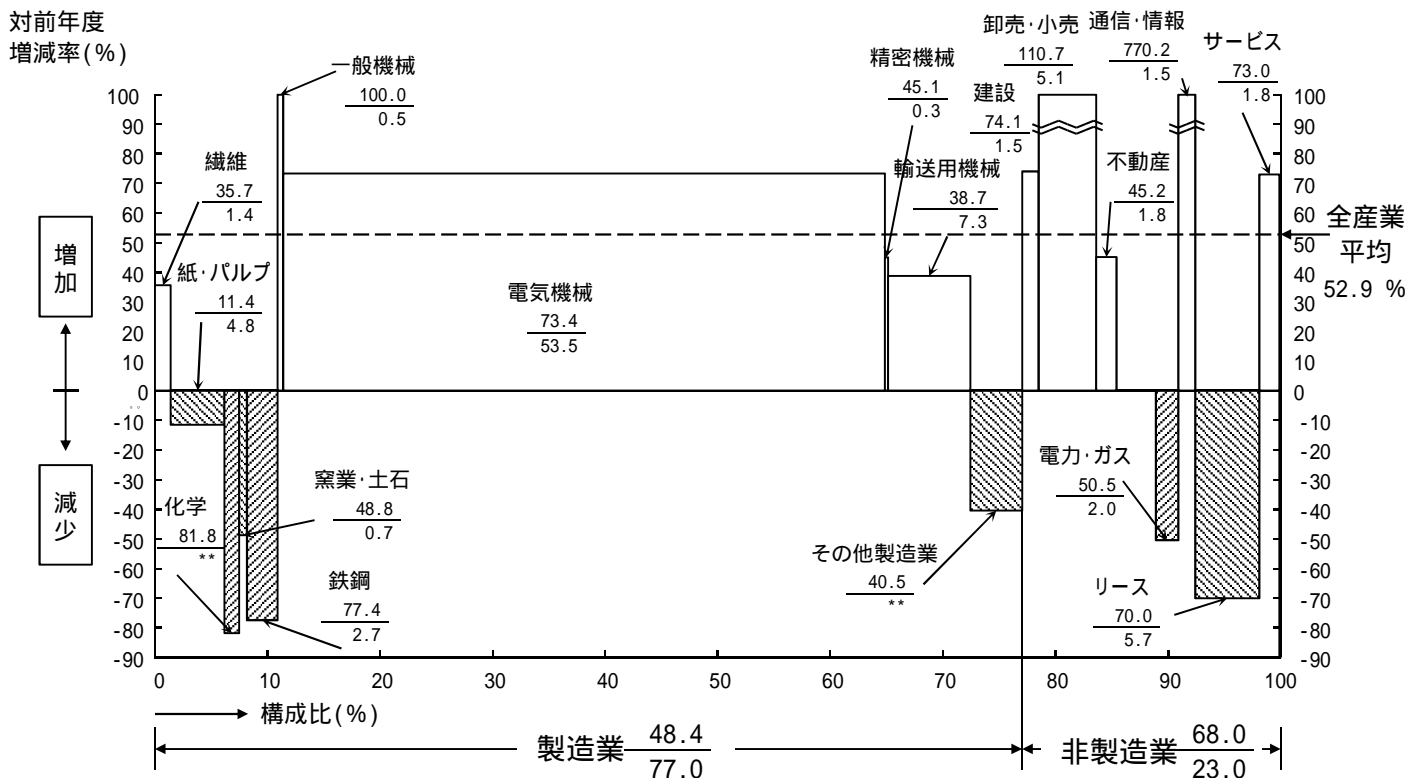
[ 2014年度 ]

(注) 数字は 2014年度対前年度増減率  
2013年度構成比



[ 2015年度 ]

(注) 数字は 2015年度対前年度増減率  
2014年度構成比



島根県 2014・2015・2016年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2013・2014年度対比(社数113)			2014・2015年度対比(社数121)					2015・2016年度対比(社数74)				
	13年度実績	14年度実績	14/13	14年度実績	15年度計画	15/14	構成比		15年度計画	16年度計画	16/15	構成比	
							14	15				15	16
全産業	666	965	45.0	247	378	52.9	100.0	100.0	48	40	-17.4	100.0	100.0
製造業	135	185	37.5	191	283	48.4	77.0	74.7	15	11	-21.2	30.3	28.9
食品	0	0	0.0	0	0	-75.0	0.0	0.0	0	0	-	-	-
繊維	1	0	-54.8	3	5	35.7	1.4	1.2	5	3	-28.1	9.5	8.3
紙・パルプ	14	12	-16.4	12	11	-11.4	4.8	2.8	0	0	-	-	-
化学	**	**	996.7	**	**	-81.8	**	**	0	0	-	-	-
石油	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
窯業・土石	**	**	137.3	2	1	-48.8	0.7	0.2	**	**	85.7	**	**
鉄鋼	1	7	583.5	7	2	-77.4	2.7	0.4	**	**	0.0	**	**
非鉄金属	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
一般機械	4	1	-67.0	1	2	100.0	0.5	0.6	1	1	8.1	1.5	2.0
電気機械	71	130	82.3	132	229	73.4	53.5	60.7	1	1	-2.3	2.8	3.3
精密機械	3	1	-73.5	1	1	45.1	0.3	0.3	0	0	-100.0	0.0	-
輸送用機械	17	18	8.7	18	25	38.7	7.3	6.6	**	**	-	**	**
その他製造業	23	11	-50.6	**	**	-40.5	**	**	7	4	-36.1	14.0	10.8
非製造業	531	780	46.9	57	96	68.0	23.0	25.3	33	28	-15.7	69.7	71.1
建設	3	4	33.0	4	7	74.1	1.5	1.7	1	1	-9.1	1.1	1.3
卸売・小売	11	13	14.7	13	27	110.7	5.1	7.1	9	1	-90.9	19.0	2.1
不動産	4	4	25.4	4	6	45.2	1.8	1.7	6	3	-54.6	13.4	7.4
運輸	6	7	19.0	9	9	0.6	3.5	2.3	5	3	-36.7	9.6	7.4
電力・ガス	495	728	47.1	5	2	-50.5	2.0	0.7	1	2	145.7	1.9	5.7
通信・情報	4	4	-0.3	4	33	770.2	1.5	8.6	1	1	8.6	2.4	3.2
リース	4	16	261.6	14	4	-70.0	5.7	1.1	4	3	-35.7	8.7	6.8
サービス	5	5	-3.2	5	8	73.0	1.8	2.1	6	15	129.7	13.4	37.3
その他非製造業	**	**	-	**	**	-100.0	**	**	**	**	-	**	**



設備投資増減率の長期推移

年 度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015計画
島 根 県 (除く電力)	11.7 ( 4.2 )	36.1 ( 26.1 )	80.3 ( 31.5 )	12.7 ( 5.7 )	25.9 ( 62.1 )	13.7 ( 25.6 )	10.9 ( 20.3 )	33.5 ( 12.2 )	38.7 ( 34.8 )	45.0 ( 40.2 )	52.9 ( 53.3 )
製 造 業	2.9	25.2	71.0	8.9	53.5	30.5	29.6	32.0	84.6	37.5	48.4
非 製 造 業 (同除く電力)	18.2 ( 5.5 )	40.2 ( 27.1 )	83.3 ( 11.1 )	14.0 ( 1.4 )	16.9 ( 79.4 )	19.1 ( 9.5 )	19.0 ( 23.9 )	34.0 ( 142.7 )	30.3 ( 31.4 )	46.9 ( 50.0 )	68.0 ( 69.7 )
鳥 取 県 (除く電力)	10.9 ( 11.9 )	29.9 ( 30.2 )	20.6 ( 24.2 )	35.2 ( 39.3 )	31.5 ( 47.9 )	5.0 ( 20.1 )	38.8 ( 54.1 )	2.7 ( 6.2 )	6.9 ( 10.9 )	8.0 ( 14.1 )	3.8 ( 4.6 )
製 造 業	16.5	41.5	32.3	19.0	50.5	13.0	103.3	12.9	27.7	18.9	6.8
非 製 造 業 (同除く電力)	5.2 ( 6.2 )	18.9 ( 17.2 )	10.7 ( 16.0 )	48.1 ( 59.9 )	0.3 ( 40.3 )	13.0 ( 30.6 )	5.9 ( 7.4 )	7.3 ( 7.1 )	21.1 ( 34.9 )	1.1 ( 6.7 )	1.6 ( 0.7 )
山陰地方計 (除く電力)	3.8 ( 7.7 )	34.3 ( 27.8 )	49.8 ( 5.9 )	16.4 ( 16.7 )	26.6 ( 58.4 )	12.8 ( 24.0 )	5.9 ( 28.7 )	27.0 ( 5.3 )	25.4 ( 9.9 )	36.8 ( 28.4 )	29.5 ( 29.4 )
製 造 業	9.3	32.2	24.5	11.5	52.7	26.3	43.1	18.1	16.7	30.2	28.0
非 製 造 業 (同除く電力)	11.7 ( 5.8 )	35.3 ( 22.8 )	61.0 ( 13.4 )	18.2 ( 25.5 )	15.7 ( 71.2 )	18.6 ( 18.2 )	17.0 ( 16.3 )	30.6 ( 47.5 )	28.7 ( 3.0 )	39.1 ( 24.2 )	33.4 ( 32.9 )
岡 山 県	5.8	10.7	1.6	7.6	23.6	17.0	35.6	3.8	11.1	11.6	22.9
広 島 県	14.4	2.0	5.3	11.5	36.6	8.4	0.0	12.8	12.9	34.1	4.6
山 口 県	1.0	31.9	2.6	2.9	38.2	7.4	13.4	8.1	1.7	4.2	2.7
中国地方	9.0	7.5	4.0	6.6	33.0	2.7	7.5	10.2	4.3	20.5	8.4
全 国	8.8	7.2	6.7	18.7	17.4	2.4	1.1	3.2	3.0	6.9	13.3

(参考) 島根県 調査時点別伸び率推移

		前年8月 (翌年度計画)	当年2月 (当初計画)	当年8月 (修正計画)	2月見込	8月実績
		前年6月 (翌年度計画)	前年11月 (翌年度計画)	当年6月 (当年度計画)	11月計画 (修正計画)	6月実績
全 産 業	2000年度	27.2	40.7	26.9	21.5	20.3
	2001年度	18.8	2.7	21.3	25.0	38.0
	2002年度	4.9	3.2	16.1	10.7	10.2
	2003年度	3.3	13.5	24.7	*	10.9
	2004年度	53.1	*	31.7	34.7	27.0
	2005年度	1.3	5.2	3.6	6.2	11.7
	2006年度	137.9	96.7	50.6	*	36.1
	2007年度	64.5	*	74.7	*	80.3
	2008年度	23.5	*	10.8	*	12.7
	2009年度	7.7	*	21.5	*	25.9
	2010年度	37.3	*	4.2	*	13.7
	2011年度	12.9	*	2.4	*	10.9
	2012年度	61.9	*	3.4	*	33.5
	2013年度	8.6	*	27.5	*	38.7
	2014年度	83.9	*	52.5	*	45.0
	2015年度	8.7	*	52.9		
2016年度	17.4					
製 造 業	2000年度	0.1	22.2	38.9	37.0	36.9
	2001年度	12.5	31.3	63.1	63.4	65.7
	2002年度	27.4	14.6	3.3	9.7	28.7
	2003年度	11.0	27.9	55.2	*	29.0
	2004年度	24.6	*	53.7	62.7	65.6
	2005年度	12.3	37.7	20.6	1.9	2.9
	2006年度	125.5	6.8	32.3	*	25.2
	2007年度	5.0	*	34.2	*	71.0
	2008年度	24.6	*	4.1	*	8.9
	2009年度	38.1	*	54.9	*	53.5
	2010年度	68.6	*	26.8	*	30.5
	2011年度	32.5	*	38.5	*	29.6
	2012年度	33.2	*	9.3	*	32.0
	2013年度	23.4	*	56.4	*	84.6
	2014年度	118.5	*	48.1	*	37.5
	2015年度	10.6	*	48.4		
2016年度	21.2					
非 製 造 業	2000年度	30.4	50.8	19.9	12.1	10.4
	2001年度	22.3	27.3	9.4	3.8	17.7
	2002年度	1.8	0.1	20.4	17.7	3.6
	2003年度	2.8	9.7	16.9	*	6.3
	2004年度	60.5	*	24.2	25.3	14.0
	2005年度	6.6	7.7	4.7	8.1	18.2
	2006年度	139.1	134.3	58.1	*	40.2
	2007年度	68.3	*	88.5	*	83.3
	2008年度	23.3	*	13.0	*	14.0
	2009年度	5.8	*	10.1	*	16.9
	2010年度	35.7	*	12.2	*	19.1
	2011年度	17.2	*	4.8	*	19.0
	2012年度	63.6	*	109.4	*	34.0
	2013年度	60.4	*	35.4	*	30.3
	2014年度	27.2	*	68.8	*	46.9
	2015年度	7.7	*	68.0		
2016年度	15.7					

注1: 2004年2月調査及び2006年以降の11月調査は実施なしのため該当部分は\*表示

注2: 2004年度より調査月を6月と11月に変更